

各論点に関する知事等の意見(ポイント)

point A 暫定税率廃止

①仮に、単純に廃止したとすれば、地方は0.9兆円の減収。その結果、

- A-01) 道路整備だけではなく、福祉・教育まで含めた一般的な予算まで非常に大きな影響。これまでの借金返済も必要で、地方財政が非常に厳しくなる。
- A-02) 道路特定財源は過去の起債の返済にもあてており、維持補修さえままならない危険な状態になるので、国庫補助金の受け入れも困難となる(起債返済や維持補修を優先する必要がある、国庫補助金受け入れのための自主財源が不足するため)。
- A-03) 暫定税率が廃止されれば、予算が組めなくなる市町村も多々出てくると思うが、おそらく、基金を取り崩し、赤字債も発行できず財政再建団体が視野に入ってくる自治体も多くなる可能性がある。

②これを回避するため直轄事業負担金を廃止したとしても、

- A-05) 市町村には直轄事業負担金がほとんどないので、負担金を廃止しても暫定税率廃止による減収分には全然足りない。
- A-06) 直轄事業負担金の財源は、県にとってもほとんどが地方債を充てているので、暫定税率廃止による税収減を補うことはできない。
- A-07) 国の直轄事業が極端に減少すると、高速道路等、一番基幹的な道路整備ができなくなる。その結果、道路体系が成り立たず、地方道路ができてあまり機能しないことになってしまう。

③いずれにせよ、

- A-11) 国と地方合わせて2.6兆円の減収の穴は埋めようがなく、これについて説明がない(地方の水準を維持すれば国の基幹道路事業が進まず、道路体系が成り立たない)。
- A-12) (暫定税率を廃止しても地方に影響がないという点について、)我々に見える案を出して欲しい。具体的な対案がなければ信憑性がない。

①自由に使えるお金になるというが、

B-01) 地方が行う道路事業予算の約60%は一般財源。特定財源は40%程度。特定財源を何に使ってもよいと言われても(結局、道路に使うことになるので)実質的な恩恵はない。まずは道路予算の総額確保が重要。

B-02) 全く同額を確保して一般財源化するというなら困ることはないが、(B-01のとおり)現実にはメリットもない。

②それよりも、

B-04) 国の予算で(特定財源が)余っている(一般財源として使う)なら、地方に回すのが筋。

③一般財源化については、すべての国民が道路の恩恵を受けているとしても

B-08) 一般財源化した場合、自動車ユーザーへの課税根拠がなくなる。広く課税すべき。

B-09) ガソリン税の負担は都市部に比べ地方部が遙かに重い。一般財源化というなら、ガソリンに押しつけてよいのか、負担の公平性の観点からの議論が不可欠。もっと公平な消費税への置き換えも含め検討が必要。

B-10) 道路特定財源を一般財源化した場合、どのように地方配分され、どのような裁量権を地方に与えてくれるのか。配分の仕方によっては、医療・福祉等の面で新たな地方格差を生みだしかねない。

B-11) 一般財源化した場合、道路以外に転用され道路整備に振り分けられる予算全体が縮小する恐れがある。インフラ(道路)の整っていない地域にはたくさん配分されるのか。

①無駄な道路が多いと言われるが、

C-01) 地方は交通手段として自動車に依存する割合が高いため、地方の雇用・生活・文化・教育・医療の観点からの中山間部の生活道路や、国際化・産業活動・観光・農林業の競争の前提条件として基幹道路が整備されるべき。

C-02) 日本の道路整備が終了しているというのは、都会の見方。道路特定財源の見直しは、地方部も含め道路整備がひととおりできあがってから行うべき。

C-03) 自動車道は時間という考え方を入れなければならない。「今すぐ使われていないから、いらない」というのではなく、ネットワークがつながれば使われ、地域が発展し、発展すればさらに使われる、という関係。

C-04) ここ10年間で国、地方の道路予算が半減する中、1.5車線の整備など無駄を省く工夫をしながら、優先順位をつけて必要な道路を整備している。

②カラオケなどの無駄遣いについては、

C-10) 道路だろうと、他の一般(財源)だろうと、無駄がいけないというのは当然のこと。会計検査制度の拡充等で具体的に改革していかなければならない。抽象的に「無駄無駄」といっても実際の改革にはなっていない。

①燃料高騰の折、減税で価格を下げれば多くの国民が助かるというが、

D-01) 価格を下げて欲しいとの声は確かにあるし深刻な問題だが、それによって道路整備が現実にはきわめて困難になり、財政的にも厳しくなる。気持ちは理解するが、何とか我慢して道路整備、地方整備のことを考えて欲しいと申し上げている。

D-02) 減税すれば、一定の地域減税効果など、目先の効果はあるだろう。しかし、ロングスパンで考えると必ずしも効果があるとは言えない。目先にとらわれるべきではない。

D-03) 燃料高騰に対し、税金を下げるのが政策的に正しいかは疑問。石油資源のない我が国は石油依存度を引き下げ、省石油を行い石油使用効率を高めることが大切である。